

元気と勇気をくれるスポーツ

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

東京に2度目の夏季オリンピック開催が決まった。前回1964年の東京オリンピックは、戦後の復興、先進国入りをめざして頑張った時代を象徴したものだった。貧弱だった東京のインフラを世界的な水準に変えたり、新幹線や高速道路を開通させるなど、日本経済を支える都市基盤を残してくれた。

東京招致には4年前も立候補したが、当時の鳩山首相は「時代錯誤的発想」と招致に反対しており、結果は惨敗だった。今回の招致成功は、安倍首相を先頭に国民の支持率が格段に高くなったほか、官民一体の文字通りオールジャパン体制があった。

開催地決定日は早朝からテレビを見ていたが、東京のプレゼンのトップとして佐藤真海さんが「私がここにいるのはスポーツに救われたからです」と19歳で右足を失いながら陸上選手として再起したこと、そして東日本大震災で被災した故郷など多くの地域が「スポーツの力」で勇気をもたらしたことを笑顔で紹介していた。また、滝川クリステルさんは日本の心「おもてなし」をアピールしていた。

画面では、お年寄りたちが1964年の東京オリンピックで「東洋の魔女の活躍に夢中になった。2020年開催は今後の生きがいになる」とか、子供たちは「7年後のオリンピックに出るのだ」と輝いた顔が映し出されていた。オリンピックは単なるスポーツの祭典にとどまらない。日本の場合、歴史のひとつの転換点になる祭典と活用したらよい。

外国人にとっての日本の魅力は、体験して初めて実感するものが多いという。電車運行の正確さや移動時の快適さ、清潔で安全な街などだ。飲食店も高級店から安価でおいしい店まで多彩にそろっているという。大勢の外国人が来るオリンピックは日本の文化の魅力を全世界に訴える好機になると同時に、日本にいながら、世界と触れ合う体験が可能となる。

2020年の東京オリンピックは、日本経済に大きな追い風ともなる。既に景気は回復しつつあるが、

これは、アベノミクスの「3本の矢」が浸透してきたためである。この景気回復を確実なものとして、長期的な成長につなげるためにも、「第4の矢」とも言われる東京オリンピックへの官民を挙げた取り組みをすべきだ。

オリンピックの経済効果はいろいろな面で出てくる。来日外国人の増加は、宿泊や飲食業、サービス業など幅広い業種に恩恵をもたらす。インフラ面は競技場建設などの直接的な投資にとどまらない。老朽化が進む高速道路の改修や安全・安心な交通網の拡充も行うべきだ。東京の都市機能を高めることができれば、物流などの企業活動も活性化する。こうした、オリンピックに伴う消費や投資の増加は生産を押し上げて、所得を増やす。それが再び消費、生産、所得を押し上げるという循環で、全体として生産がどれだけ増加を表すのかがオリンピックの経済波及効果であるが、東京都が試算した波及効果は日本全体で約3兆円である。この試算には競技施設以外のインフラ投資は含まれていないということだから、波及効果としては控えめである。民間では、波及効果を4兆2千億円とか、10兆円を超えると予想しているものもある。さらに2020年まででは150兆円と試算している機関もある。

これらの試算値は、どのような前提を置くかで数値が大きく異なるのは当然であり、批判をする人たちは自らの試算値を明らかにして論評するのが礼儀であろう。また、1964年オリンピック後の景気後退を例にとって、“浮かれるべきでない、質素に行うべきだ”などの消極的な論者もいる。いずれにしろ何らかのきっかけによって、消費や投資需要が増加しなければ経済は成長しない。その需要が無駄であるかどうかは個人の人生観に依存する。ただ、国民の多くが経済だけでなく、いろいろな面で“元気と勇気を与えてくれる”ビッグなスポーツの祭典に期待していることを忘れてはならない。楽天イーグルスのパリーグ初優勝は、大震災後の東北地方に元気をもたらしてくれた。2020年の東京オリンピックの開催は、日本全体に元気を与えてくれるはずだ。